

## 本店および主要な事業所 (平成23年10月1日現在)

本店	東京都江東区永代2丁目37番25号 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)
ロジスティクス営業本部	本店同所在地
営業管理部	本店同所在地
国際営業部	本店同所在地
広域営業部	本店同所在地
引越営業支店	本店同所在地
東京支店	本店同所在地
横浜支店	横浜市中区海岸通3丁目9番地 〒231-0002 電話(045)201-7535
北関東支店	さいたま市北区大成町4丁目914番地1 〒331-0815 電話(048)654-8801
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港4丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島1丁目5番地8 〒650-0045 電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府2丁目9番26号 〒811-0112 電話(092)962-6070
不動産営業本部	本店同所在地
不動産部	本店同所在地

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人 (※1)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先  (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店 および全国各支店ならびに日本証券代行株式 会社の本店および全国各支店で行ってしま す。(※2)
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲 載して行います。 なお、電子公告は次のホームページアドレスに 掲載します。 <a href="http://www.shibusawa.co.jp/">http://www.shibusawa.co.jp/</a>

(お知らせ)

※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・  
電話照会先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(住所、電話番号の変更はございません)

※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

B U S I N E S S R E P O R T



当社 小樽運河倉庫



第165期中間報告書  
2011.4.1——2011.9.30

STRATEGIC LOGISTICS  
**三井** 澁澤倉庫株式会社

The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.



当社創業者 澁澤 榮一

当社は、わが国近代経済社会の基礎を築き、「論語」思想に基づく「道徳経済合一説」を実践した澁澤榮一によって、明治30年（西暦1897年）に創業されました。



代表取締役社長 筧原 伸次

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成23年9月30日をもって、第165期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の上半期を終了いたしました。ここに当社および当社グループの営業の概況ならびに中間決算の内容につきましてご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、東日本大震災により大きな痛手を受けたものの、国を挙げて電力不足対策に取り組んだことや当初の見通しを上回るスピードでサプライチェーンが修復されたことなどにより、生産や輸出をはじめとして持ち直しの動きが見られました。また、欧州のソブリン問題などを背景として急速に円高が進み、今後の懸念材料となっております。

物流業界におきましては、輸出入貨物の荷動きは回復傾向にあるものの、全体の荷動きは前年同期の水準には達しない見込みであるほか、不動産賃貸業界におきましても、都市部のオフィスビルの賃料相場の下落が続くなど、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当中間期における当社グループの連結業績は、営業収益、営業利益ともほぼ前年同期並みとなりました。また、資金調達費用の増加により経常利益は前年同期を下回ったものの、投資有価証券評価損が減少したことなどにより、当期純利益は前年同期を上回る結果となりました。

当中間期におきましては、ベトナム現地法人のハノイ支店の開設準備を進めたほか、上海の現地法人が新たにフォワーディングライセンスを取得するなど、海外ネットワークの拡大および機能の充実に努めました。また、東日本大震災の経験を踏まえて、関西地区にサーバールームを新設し本店のサーバーと相互に連携させることにより情報システムの安定度向上を果たすなど、経営基盤の強化に努めてまいりました。

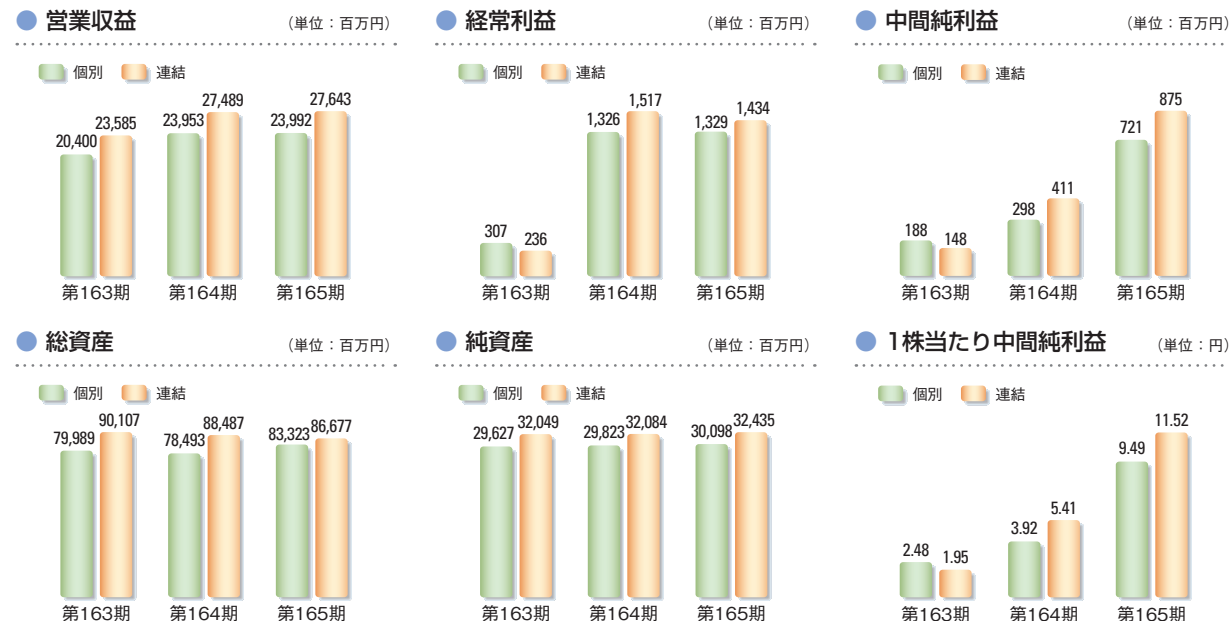
当中間期の配当金につきましては、従来からの利益水準を考慮した安定的配当を行う方針に基づき、当初の予定どおり1株につき3円とさせていただきます。

今後も引き続き、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

## 財務ハイライト（中間）

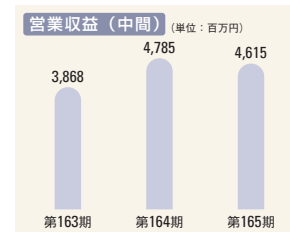


# セグメント別の概況

## 物流事業

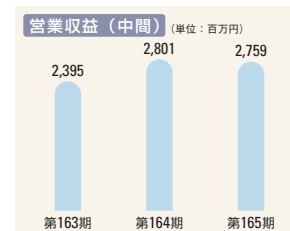
**倉庫業務** 寄託を受けた貨物の倉庫保管を行うとともに、庫入・庫出作業およびこれらに伴う諸作業を行う業務

保管料収入は前年同期を上回ったものの、荷役料が減収となり、営業収益は前年同期比1億6千9百万円（3.5%）減の46億1千5百万円となりました。



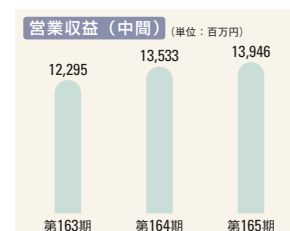
**港湾運送業務** 港湾において船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌を行う業務

輸出入荷捌業務は増収となった一方、在来船貨物に係る船内荷役業務が減収となり、営業収益は前年同期比4千2百万円（1.5%）減の27億5千9百万円となりました。



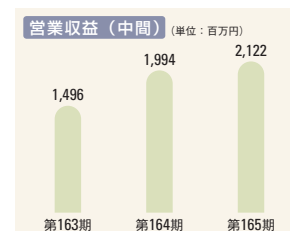
**陸上運送業務** 国内における貨物自動車運送業務およびこれに伴う荷捌を行う業務

海上コンテナ輸送を含めた輸配送業務の取扱いが伸長し、営業収益は前年同期比4億1千2百万円（3.1%）増の139億4千6百万円となりました。

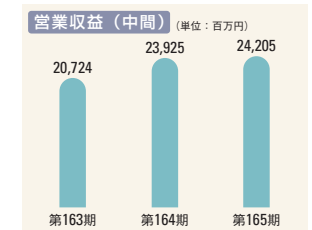


**国際輸送業務** 国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務およびこれらに伴う荷捌を行う業務

海上貨物の取扱いが減少したものの、航空貨物の取扱いが大きく伸び、営業収益は前年同期比1億2千7百万円（6.4%）増の21億2千2百万円となりました。

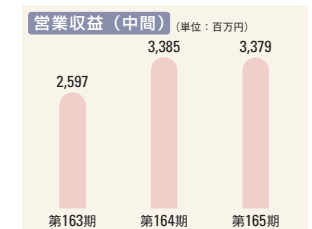


この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比2億8千万円（1.2%）増の242億5百万円となりました。営業費用は、貨物取扱いの増加に伴う作業費の増加などにより、同3億1千5百万円（1.4%）増の232億5千7百万円となりました。以上により、営業利益は、前年同期比3千5百万円（3.6%）減の9億4千8百万円となりました。

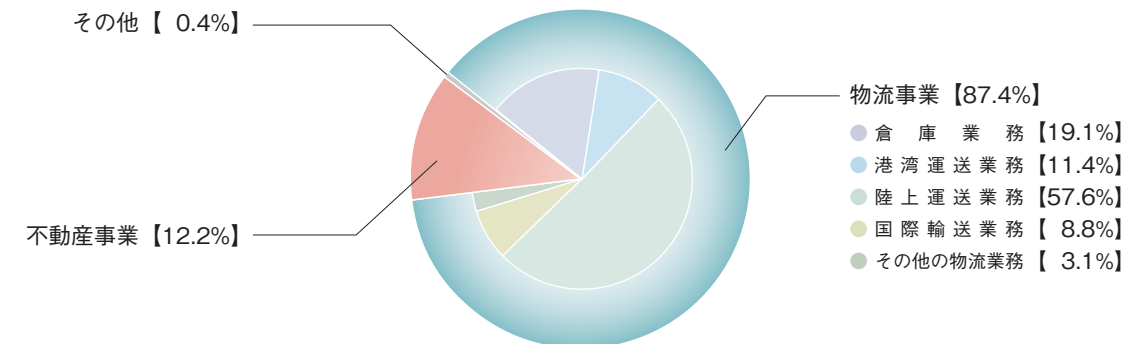


## 不動産事業

施設改修に伴う賃貸料の減額が解消され増収要因となったものの、電力不足に対応した節電対策が付帯収入の減収要因となるなど、営業収益は前年同期並みの33億7千9百万円となりました。営業費用は、光熱動力費の減少などにより、前年同期比5千3百万円（2.8%）減の18億4千4百万円となりました。以上により、営業利益は、前年同期比4千7百万円（3.2%）増の15億3千5百万円となりました。



### 【セグメント別構成比】



## 澁澤物流(上海)有限公司が「国際貨運代理(フォワーディング)ライセンス」を取得



上海洋山深水港コンテナターミナル

当社のグループ会社である澁澤物流(上海)有限公司(澁澤倉庫100%出資、独資企業)は、平成23年7月7日に、外高橋保税企業として、国際貨運代理(フォワーディング)ライセンスを取得いたしました。中国には多くの物流企業が存在し、機能別に複数の会社が連携して物流事業を展開しておりますが、当社は倉庫・フォワーディング事業を一体化し、運営体制を整備することで、財務・業務管理をより効率的に展開することを目指します。

中国に進出した企業が中国国内市場に軸足を置いた事業戦略を展開する中、当該ライセンス取得により、当社は輸出入案件のみならず、保管・荷役・流通加工・輸配送業務を含む3PL事業の営業を強化いたします。同時に、他の自社海外拠点との連携を強化するとともに、提携代理店の中国国内ネットワークをフルに活用し、荷主企業の物流ニーズに対応した営業展開を推進してまいります。

## 情報処理の危機管理対策



神戸支店港島倉庫

当社の業務システムならびに管理システムのアプリケーションおよびデータベースは、本店サーバールームで一元管理してまいりましたが、本年3月に発生した東日本大震災を契機に災害時の事業継続を目的として、新たに神戸支店港島倉庫(神戸市中央区)にバックアップ用のサーバールームを設置し、11月から稼働いたしました。同システムが最新デー

タを1時間おきにバックアップサーバーに保存することによって、万一、本店地区で深刻な災害が発生した場合にも短時間で復旧できる体制となりました。

今後もより堅固な危機管理システムを構築することにより、安全で確実なサービスをお客様に提供してまいります。

## ● 営業の概況【連結】

### ● 当中間期の事業環境

当中間期におけるわが国の経済活動は、東日本大震災により急激に落ち込んだものの、サプライチェーンの修復が進んだことなどにより、生産や輸出を中心に一部で持ち直しの動きがみられました。

物流業界におきましては、輸入貨物の荷動きは概ね堅調に推移したものの、輸出貨物および国内貨物の荷動きが停滞したほか、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィスビルの賃料相場が緩やかに下落を続けるなど、事業環境は厳しい状況で推移しました。

### ● 当中間期の事業概況

このような情勢のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿った事業戦略を進めてまいりました。物流事業におきましては、海外ネット

ワークの拡充や国内拠点の統廃合による合理化などを進めたほか、不動産事業におきましては、テナント満足度の向上および現有資産の付加価値増加に努めました。

### ● 当中間期の経営成績

この結果、当中間期の営業収益は276億4千3百万円、営業利益は16億1千万円と、ともにほぼ前年同期並みとなりました。また、経常利益は、資金調達費用の増加などにより、前年同期比8千3百万円

(5.5%) 減の14億3千4百万円、当中間純利益は、投資有価証券評価損の減少や連結子会社における債務免除益の計上などにより、同4億6千4百万円(112.9%) 増の8億7千5百万円となりました。

### ● 通期の見通し

下半期は、世界経済が全体として減速し、円高圧力が強まっていることなどを考慮すると、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと思われまます。しかしながら、当中間期における当社グルー

プの業績を考慮しますと、通期の業績は、営業収益、営業利益、経常利益は概ね前期実績並み、当中間純利益は前期実績を上回るものと予測しております。

## ● 中間連結決算の概要

### 中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成23年9月30日現在	平成22年9月30日現在	平成23年3月31日現在
（資産の部）			
流動資産	23,696	20,679	22,367
固定資産	62,964	67,780	65,479
有形固定資産	52,342	56,802	54,076
無形固定資産	699	720	710
投資その他の資産	9,922	10,257	10,692
繰延資産	17	27	22
資産合計	86,677	88,487	87,869
（負債の部）			
流動負債	13,576	17,011	21,769
固定負債	40,666	39,391	33,909
負債合計	54,242	56,402	55,678
（純資産の部）			
株主資本	31,768	31,228	31,122
資本金	7,847	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663	5,663
利益剰余金	18,277	17,735	17,630
自己株式	△ 19	△ 18	△ 18
その他の包括利益累計額	83	312	498
少数株主持分	582	543	569
純資産合計	32,435	32,084	32,190
負債及び純資産合計	86,677	88,487	87,869

### 中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益	27,643	27,489	53,227
営業原価	24,482	24,328	47,318
営業総利益	3,161	3,161	5,909
販売費及び一般管理費	1,550	1,528	3,003
営業利益	1,610	1,633	2,905
営業外収益	245	277	435
営業外費用	421	393	756
経常利益	1,434	1,517	2,584
特別利益	115	—	—
特別損失	105	813	3,634
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,444	704	△ 1,049
法人税、住民税及び事業税	548	259	502
法人税等調整額	—	—	△ 2,179
少数株主損益調整前 中間（当期）純利益	896	444	627
少数株主利益	20	33	52
中間（当期）純利益	875	411	575

## ● 中間連結決算の概要 (つづき)

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	(単位: 百万円)		
	当中間期 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	前中間期 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	前 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	953	2,209	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,590	△ 403	△ 1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,094	△ 1,349	△ 3,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	△ 19	△ 32
現金及び現金同等物の増減額	446	436	609
現金及び現金同等物の期首残高	8,234	7,381	7,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243	243
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,681	8,061	8,234

## ● 中間個別決算の概要

### 中間貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位: 百万円)		
	当中間期 平成23年 9月 30日現在	前中間期 平成22年 9月 30日現在	前 期 平成23年 3月 31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	18,847	15,877	17,575
固定資産	64,459	62,588	62,705
有形固定資産	48,291	49,216	49,119
無形固定資産	669	679	669
投資その他の資産	15,497	12,692	12,916
繰延資産	17	27	22
資産合計	83,323	78,493	80,303
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	14,110	12,786	18,315
固定負債	39,115	35,884	32,025
負債合計	53,225	48,670	50,341
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	29,375	29,002	28,882
資本剰余金	7,847	7,847	7,847
利益剰余金	5,660	5,660	5,660
自己株式	15,886	15,512	15,393
評価・換算差額等	△ 19	△ 18	△ 18
純資産合計	723	820	1,079
負債及び純資産合計	30,098	29,823	29,961
負債及び純資産合計	83,323	78,493	80,303

### 中間損益計算書 (要旨)

科 目	(単位: 百万円)		
	当中間期 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	前中間期 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	前 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
営業収益	23,992	23,953	46,200
営業原価	21,077	21,076	40,773
営業総利益	2,914	2,876	5,426
販売費及び一般管理費	1,420	1,415	2,756
営業利益	1,493	1,460	2,670
営業外収益	228	227	346
営業外費用	392	362	684
経常利益	1,329	1,326	2,332
特別利益	—	—	—
特別損失	96	812	3,552
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)	1,233	514	△ 1,219
法人税、住民税及び事業税	512	216	442
法人税等調整額	—	—	△ 2,068
中間(当期)純利益	721	298	406

## 会社概要

(平成23年 9月 30日現在)

商 号 濫澤倉庫株式会社  
 (英文表記) The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.  
 所在地 東京都江東区永代二丁目37番25号  
 創設 明治30年(1897年) 3月30日  
 設立 明治42年(1909年) 7月15日  
 資本金 7,847百万円  
 グループ就業人員数 1,110名  
 営業種目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装・表示及び保管業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業、労働者派遣業ほか

## 役員

(平成23年10月 1日現在)

※取締役会長 犬塚 静 衛  
 ※取締役社長 笠原 伸 次  
 ※取締役副社長 齋藤 秀 一  
 社長補佐、不動産事業・管理部門管掌、コンプライアンス・内部統制担当  
 常務取締役 駒崎 慶 夫  
 上席執行役員 不動産営業本部長  
 常務取締役 柏原 治 樹  
 上席執行役員 管理本部長  
 常務取締役 今井 恵 一  
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部長兼広域営業部長  
 取締役 古賀 保 馬  
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部副本部長  
 (海外担当)  
 取締役 真鍋 雅 信  
 上席執行役員 大阪支店長  
 取締役 小野 繁  
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部営業管理部長  
 取締役 和田 康 政  
 上席執行役員 横浜支店長  
 取締役 井島 孝  
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部国際営業部長  
 取締役 松本 伸 也  
 常勤監査役 川上 芳 夫  
 監査役 井関 義 一  
 監査役 庄 栄 一  
 監査役 穴 道 昌  
 監査役 志々 目 昌

(注) 1. ※印は代表取締役を示しております。  
 2. 取締役松本伸也氏は、社外取締役であります。  
 3. 監査役庄栄一、穴道夫および志々目昌史の3氏は、社外監査役であります。

## 執行役員

(平成23年10月 1日現在)

上席執行役員以外の執行役員は、以下のとおりであります。

執行役員 神戶支店長 田 裕 宣  
 執行役員 引越営業支店長 宮 博  
 執行役員 管理本部人事部長 内 原 隆  
 執行役員 管理本部総務部長 工 藤 慎 二

## 株式の状況

(平成23年 9月 30日現在)

発行可能株式総数……………240,000,000株  
 発行済株式の総数……………76,088,737株  
 (自己株式52,554株を含む)

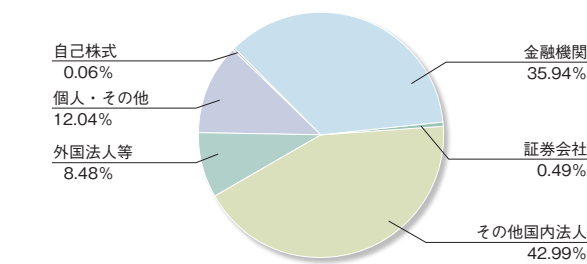
株主数……………3,196名

### 大株主

株 主 名	持株数		持株比率 (%)
	(千株)	(%)	
(株)ドン・キホーテ	7,241	9.5	
東京海上日動火災保険(株)	6,340	8.3	
清水建設(株)	3,749	4.9	
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	3,748	4.9	
プロスペクト ジャパン ファンドリミテッド	2,951	3.9	
(学)帝京大学	2,075	2.7	
中央不動産(株)	2,058	2.7	
(株)埼玉りそな銀行	2,000	2.6	
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,739	2.3	
日本ゼオン(株)	1,670	2.2	

(注) 持株比率は自己株式(52,554株)を控除して計算しております。

### ● 所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。